

--	--	--	--

雇用調整助成金受給事業所の経営実態に関する調査

この調査は、今後の雇用調整助成金のあり方を考える上で必要な情報を収集することを目的に昨年7月に厚生労働省雇用開発課が各都道府県の労働局を通じて協力を依頼しました第一次調査「雇用調整助成金に関するアンケート」に引き続き、独立行政法人労働政策研究・研修機構が実施致します第二次調査です。

記入にあたってのお願い

1. この調査票にご記入いただいた内容はすべて統計的に処理され、回答が他にもれることはありませんので、ありのままをご記入下さい。
2. ご回答は、

・あてはまる番号に○印をつけていただくもの	）

があります。
3. ご回答の内容によって、次の設問がとぶ場合があります。あてはまる番号に○印をつけてから、指示に従ってお進み下さい。
4. この調査は、基本的に事業所を単位として行っています。従って、調査票に特別な断り書きのない限り貴事業所の状況についてお答え下さい。
5. 調査票の中では、平成13年10月1日から平成14年3月31日までを支給対象期間の始期とする雇用調整助成金に関する事項について主におたずねしています。
6. ご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒で、1月14日を目途にご投函下さい。
7. 調査結果をご希望の方には、まとまり次第、結果の要約を無料で送付致しますので、必要事項を記入して下さい。
8. **独立行政法人労働政策研究・研修機構**とは（ホームページ URL/WWW.jil.go.jp）
厚生労働省所管の独立行政法人で、労働・経営・産業分野における政策立案のための調査研究、情報収集・提供などの活動を行っております。
9. この調査につき、ご不明な点がありましたら下記にお問い合わせ下さい。

（独）労働政策研究・研修機構 企業と雇用研究担当

藤本 真 (03-5991-5153)

中村 良二(03-5991-9092)

立道 信吾(03-5991-5135)

〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23

FAX 03-3594-1114 E-MAIL fujimoto@jil.go.jp

rjnak@jil.go.jp

shingot@jil.go.jp

I. 貴事業所が雇用調整助成金を受給した時の状況についてうかがいます。

問 1 貴事業所で、**雇用調整助成金の支給対象となった従業員について**、うかがいます。なお、ここでいうかがいしている雇用調整助成金は、**平成 13 年 10 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日までを支給対象期間の始期とするもの**です。

(1) 対象者の年齢層別の人数を、以下にご記入ください。

19 歳以下（有効回答数：783）	0.79 名
20 歳代（有効回答数：787）	14.54 名
30 歳代（有効回答数：786）	20.55 名
40 歳代（有効回答数：785）	16.74 名
50 歳以上（有効回答数：786）	19.30 名
合計（有効回答数：789）	72.68 名

(2) **仕事経験が 10 年以上のベテラン社員**はどの位の割合を占めていましたか（n=814）。

1	2 割未満	7.5	3	5 割以上 8 割未満	45.2
2	2 割以上 5 割未満	22.2	4	8 割以上	22.5
	無回答	2.6			

(3) **非正社員（パート・アルバイト、有期契約の社員など）**は含まれていますか（n=814）。

1	含まれている → <u>13.68</u> 名（平均）	34.5	2	含まれていない	63.4
	無回答	2.1			

(4) 対象者が従事していたのはどの職種ですか。あてはまるもの**すべてに○**をしてください（n=814）。

※※「単純工」…製造現場や建設現場での作業のうち、技能などの修得を特に必要としない簡単な作業に従事している方々を指します。

1	管理職	50.2	6	運輸・通信職	8.1
2	事務職	69.8	7	技能工	73.8
3	専門・技術職	52.0	8	単純工	49.4
4	営業・販売職	31.4	9	その他	3.2
5	サービス職	2.9		(具体的に：	)
	無回答	1.5			

(5) 対象者の**現在の状況**について、以下に該当する人数をそれぞれご記入下さい(各欄の数字は平均値)。

現在も貴事業所で働いている	55.85 名
現在は貴事業所にいない	17.12 名
(貴事業所にいない対象者の内訳)	
同じ会社の、他の事業所に移った	1.95 名
他社に転職した	5.06 名
自分で事業を営んでいる	0.16 名
失業中である	0.29 名
引退した	2.82 名
不明	6.56 名

○をしてください (n=814)。

無回答 3.2

○をしてください (n=814)。

無回答	1.1
-----	-----

化してきましたか。以下のうち、貴事業所の状況に最も近いものに○をしてください（n=814）。

無回答	2.0
-----	-----

がいます。

Ⅱ. 貴事業所の経営についてうかがいます。

めの計画提出時と、②現在のそれぞれについて、あてはまるもの **1つに○** をしてください。(n=814)

無回答	5.2	無回答	6.1
-----	-----	-----	-----

問 6 雇用調整助成金受給のための計画提出後現在まで、**製品・サービスの価格をめぐる国内外の同業他社との競争**はどのような状況でしたか。**「価格競争はほとんどない」を1、「価格競争は非常に激しい」を5として、5段階評価で判断した場合に、**あてはまる番号に○をしてください（n=814）。

価格競争は ほとんどない		中 間		価格競争は 非常に激しい	
1	2	3	4	5	
3.8	4.5	17.7	32.2	39.7	
無回答 2.1					

問 7 貴事業所の取引関係についてうかがいます。

(1) 雇用調整助成金受給のための計画提出後現在までに、**取引高がもっとも多い取引先への依存度**はどう変わりましたか。あてはまる番号に○をしてください（n=814）。

増 加	やや増加	不 変	やや減少	減 少
1	2	3	4	5
7.0	12.3	36.4	24.2	18.7
無回答 1.5				

(2) 現在、**取引高がもっとも多い取引先からの売上高が、貴事業所の売上高全体に占める割合**はどのくらいですか（n=814）。

1	20%未満	22.7	3	50%以上 80%未満	18.6
2	20%以上 50%未満	34.9	4	80%以上	21.5
無回答		2.3			

(3) 現在、**最も取引高の多い取引先の立地地域**はどこですか。また、雇用調整助成金受給のための計画提出後現在までに、**取引高が増えた、あるいは減った取引先の立地地域**はどこですか（n=814）。

	現在、最も取引高の 多い取引先の立地地 域 (1つに○)	計画提出後、現在までに	
		取引高が増えた取引 先の立地地域	取引高が減った取引 先の立地地域
		(あてはまるものすべてに○)	
地元	1 26.3	1 18.4	1 20.3
立地都道府県内	2 17.8	2 18.2	2 17.2
近接の都道府県及び一円	3 22.9	3 25.2	3 20.3
その他の国内	4 26.0	4 26.0	4 26.8
海外	5 4.3	5 9.1	5 4.1
	無回答 2.7	無回答 21.0	無回答 26.0

(4) 貴事業所は、特定企業（親企業）の協力会に加盟していますか。あてはまるもの**1つに○**をしてください（n=814）。

1	計画提出時から現在に至るまで加盟している	37.8
2	計画提出時には加盟していたが、現在は加盟していない	4.3
3	計画提出時から現在に至るまで加盟していない	49.3
4	わが社は製造業の企業ではない	6.0
無回答		2.6

問 8 雇用調整助成金受給のための計画提出後現在まで、貴事業所の資金繰りの状況はどのようなものでしたか。あてはまる番号に○をしてください (n=814)。

厳しかった	やや厳しかった	どちらとも いえない	それほど 厳しくなかった	厳しく なかった
1	2	3	4	5
28.0	32.2	24.3	11.1	2.3
無回答 2.1				

問 9 貴事業所では、雇用調整助成金受給のための計画提出後現在までに、事業を立て直すための新たな取り組みを行いましたか。次のうちあてはまるものすべてに○をしてください (n=814)。

1	新製品の開発など、取り扱う製品・サービスの拡大	40.7
2	取り扱う製品・サービスの絞りこみ	14.3
3	国内向け製品への転換	2.2
4	ソフト・意匠・設計部門の強化	6.9
5	営業部門を強化し、販売ルートを開拓	31.2
6	インターネットを活用した受発注	12.9
7	部品・原材料などの調達コストの削減	54.8
8	人件費の削減や要員管理の見直し	69.5
9	自動化・省力化投資の強化	19.9
10	高精度・高品質化のための設備投資	19.7
11	遊休資産の売却や不採算部門からの撤退など、財務体質の改善	19.2
12	生産管理・販売管理・プロジェクト管理など全般的な管理手法の改善	26.0
13	外注化（アウトソーシング）の徹底	15.4
14	異業種交流活動の強化	4.1
15	その他（具体的に：_____）	3.4
16	事業建て直しのための新たな取り組みは特にはおこなわなかった	2.6
	無回答	1.2

問 10 貴事業所の、①雇用調整助成金受給のための計画提出時と、②現在の二時点における経営見通しで、最も近いのはどれですか。時点毎にあてはまるもの 1 つに○をしてください (n=814)。

	①計画提出時 (1つに○)	②現在 (1つに○)
まだまだ成長の見込みはある	1 9.3	1 22.7
従来どおりの経営で何とかやっていける	2 13.3	2 12.5
合理化を徹底すれば、何とかやっていける	3 54.8	3 45.5
国内外の競争が厳しく、生き残りは難しくなっている	4 18.2	4 13.9
転廃業・事業所閉鎖を検討している	5 1.5	5 2.3
	無回答 2.9	無回答 3.1

問 11 同業種・同規模の事業所と比較すると、貴事業所は現在、どの程度の業績をあげていますか。a～c それぞれの項目についてあてはまる番号 1 つに○をしてください (n=814)。

	相当上回 っている	やや上回 っている	ほぼ同じ 程度	やや下回 っている	相当下回 っている	わからない	無回答
a. 売上高	1 2.9	2 19.9	3 30.7	4 20.8	5 7.5	6 14.6	3.6
b. 労働生産性	1 2.1	2 22.4	3 32.3	4 19.5	5 5.7	6 14.5	3.6
c. 利益率	1 2.6	2 19.0	3 28.6	4 21.7	5 9.5	6 15.0	3.6

問 12 雇用調整助成金受給のための計画提出後現在まで、貴事業所の営む事業分野は、業界全体としてどのような状況でしたか。「非常に停滞している」を1、「非常に好況である」を5として、5段階評価で判断した場合に、あてはまる番号に○をしてください（n=814）。

非常に 停滞している	やや 停滞している	どちらとも 言えない	やや 好況である	非常に 好況である
1	2	3	4	5
18.8	25.2	24.3	27.5	2.2
無回答	2.2			

Ⅲ. 貴事業所における人事管理についてうかがいます。

問 13 貴事業所では、雇用調整助成金受給のための計画提出後現在までに、次のような人事労務管理の取り組みを行いましたか。あてはまるものすべてに○をしてください（n=814）

1	賃金制度の導入・整備	16.2
2	賃金における成果・業績反映部分の導入・拡大	27.9
3	人事評価制度の導入・整備	19.7
4	苦情処理制度の導入・整備	3.7
5	非正社員（パート、アルバイト、契約社員）の活用拡大	39.8
6	請負や派遣など外部人材の活用拡大	26.8
7	外国人労働者の活用拡大	2.9
8	現場従業員の多能工化	51.2
9	専門工や高度な専門的人材の養成・確保	11.4
10	親会社や取引先からの人材の受け入れ（応援・出向・転籍）	7.5
11	定年延長や再雇用による高齢者の活用	34.0
12	女性の活用拡大	8.2
13	教育訓練体系の導入・整備	9.6
14	新規学卒者の採用	14.9
15	中途採用	27.1
16	ワークシェアリング	5.9
17	職場の作業環境改善	23.1
18	食堂や寮、慶弔見舞金など福利厚生の実施	3.7
19	その他（具体的に：)	1.1
20	人事労務管理上の取り組みは特に行わなかった	7.2
	無回答	2.0

問 14 貴事業所では、雇用調整助成金受給のための計画提出後現在までに、次のような従業員の教育のための取り組みをおこないましたか。あてはまるものすべてに○をしてください（n=814）。

1	部下指導マニュアルの作成	6.9
2	上司に部下育成計画書を作成させる	7.6
3	改善提案の奨励	48.3
4	複数業務を経験させるため、計画的に配置転換	31.4
5	教育目的での親会社・取引先からの人材受け入れ（応援・出向・転籍）	5.5
6	業務のマニュアル化・文書化の促進	33.4
7	専門学校やメーカーでの研修に通わせる	7.0
8	地域の職業訓練校などに通わせる	4.4
9	地元の経済団体や同業組合の研修会に参加させる	14.9
10	その他（具体的に：)	5.0
11	従業員の教育のための取り組みは特にしていない	20.1
	無回答	2.9

問 15 雇用調整助成金受給のための計画提出後現在まで、貴事業所の事業を支えてきた中核的人材についてうかがいます（n=765）。

(1) 貴事業所の中核的人材はどのような人材ですか。次の中からあてはまるものすべてに○をしてください（n=814）。

1	製品やサービスの開発を担当する技術者・企画担当者	29.9
2	IT（情報通信技術）に詳しい技術者	17.0
3	複数の機械あるいは工程をこなすことができる多能工	62.4
4	特定の技能領域で高度な技能を発揮する熟練工	41.8
5	生産現場やプロジェクトの管理を担当する管理職層	42.8
6	販売ルートの開拓・確保を担当する営業職	28.3
7	資金調達や予算管理などを担当する経理担当者	22.5
8	従業員の評価・処遇や教育について担当する人事担当者	10.3
9	その他（具体的に：)	0.9
	無回答	3.8

(2) 貴事業所では、雇用調整助成金受給のための計画提出後現在までに、中核的人材を引きとめるための取り組みを行いましたか。次のうち、あてはまるものすべてに○をしてください（n=814）。

1	月例給や賞与の額を上げる	22.7	5	福利厚生の実施	4.4
2	裁量性の高い仕事を与える	22.1	6	その他	3.1
3	苦情処理により積極的に対応する	7.9		（具体的に：)	
4	教育訓練機会の整備、充実	13.9	7	特別な取り組みはしていない	50.2
	無回答	3.2			

IV. 貴事業所・貴社についてうかがいます。

F 1 貴事業所も含めて、貴社に所属する事業所の数はいくつですか（n=814）。

1	1つ	61.2	2	2つ以上	37.2	無回答	1.6
				↓			
				付問	貴事業所は、次のいずれに該当しますか（n=303）		
			1	本社事業所	55.1	2	本社以外の事業所
				無回答	1.7		43.2

F 2 貴事業所は、同様の事業を営む事業所が集まった、いわゆる「集積地域」に立地していますか。（n=797）

1	立地している	19.1	2	立地していない	80.9	無回答	0.0
---	--------	------	---	---------	------	-----	-----

F 3 貴事業所では、雇用調整助成金受給のための計画提出後現在までに、以下のような組織改編を経験しましたか。あてはまるものすべてに○をしてください（n=814）。

1	事業所の一部が分離し、独立	2.7
2	事業所の一部が分離し、自社の他事業所と統合	1.1
3	事業所の一部が分離し、他社事業所と統合	1.2
4	事業所全体が自社の他事業所と統合	2.6
5	事業所全体が他社事業所と統合	2.2
6	事業所の一部を閉鎖	7.4
7	その他（具体的に：)	2.7
8	事業所の組織改編は経験していない	77.4
	無回答	4.2

F 4 以下にあげる経済・経営状況のうち、雇用調整助成金受給のための計画提出時から現在までの貴事業所にあてはまると思われる状況すべてに○をつけてください（n=814）。

1	他社との事業や製品の差別化などが成功し、同業他社から一歩リードした	20.0
2	業界全体が好況期を迎えている	29.7
3	事業所の所在する地域全体が好況である	4.2
4	競争相手となる同業他社が倒産・廃業するなどして自社が有利になった	13.9
5	自社の事業が中国など海外へ進出した結果、業績が好転した	3.6
6	海外からの受注が増えるなど外需が増えた	10.6
7	為替の変動や原油価格の変動などで予想以上の利益が得られた	1.2
8	規制の緩和や改革など、自社の事業に法的に有利な展開がみられた	1.4
9	その他の状況の変化があった（具体的に：)	11.3
	無回答	29.4

F 5 貴事業所で働く **就業者の構成**についてうかがいます。

- A. 現在の人数を **a～dのそれぞれについて** ご記入下さい（**いない場合は「0」とご記入ください**）。
 B. 雇用調整助成金受給のための計画提出後現在までの変化を、**a～dのそれぞれについて**お答え下さい。

	A. 現在の人数	B. 計画提出時からの変化（1つに○）
a. 貴事業所の従業員・合計	76.28 名	1 増加 27.9 2 変わらない 17.9 3 減少 46.4 無回答 7.7
b. 正社員	65.63 名	1 増加 18.8 2 変わらない 18.6 3 減少 52.7 無回答 10.0
c. 非正社員（パート、アルバイト、有期契約社員）	11.21 名	1 増加 38.1 2 変わらない 15.8 3 減少 13.4 4 計画提出時から現在までいない 13.5 無回答 19.2
d. 派遣・請負などの外部人材	7.12 名	1 増加 26.3 2 変わらない 4.1 3 減少 3.6 4 計画提出時から現在までいない 29.0 無回答 37.1

F 6 ①貴事業所をふくむ **貴社全体の従業員数（正社員、契約社員、パート・アルバイト）**は現在、何名ですか。②また計画提出時と比較して、どのように変化していますか（**貴社の事業所が貴事業所のみ**の場合は、F 7にお進みください）。

- ① 現在の貴社全体の従業員数・・・約 153.73 名（有効回答数：799）
 ＊＊＊単一事業所を含めた平均

10 人未満	17.6	10～29 人	29.4	30～99 人	29.4
100～299 人	14.9	300 人以上	5.7	不明	1.8

- ② 計画提出時と比べて・・・ 1 増加 28.1 2 横ばい 18.7 3 減少 46.1
 （n=802）
 無回答 7.1

どのような雇用調整策を実施しますか。 あてはまるものすべてに○をしてください (n=814)。

1	パート・アルバイト・契約社員の雇い止め	39.4
2	請負社員や派遣社員など外部人材による調整	25.6
3	配置転換・残業規制・ワークシェアリング	42.5
4	従業員の賃金カット	31.3
5	希望退職の募集、従業員の解雇	24.0
6	雇用調整助成金の対象となる雇用調整策（休業・出向・教育訓練）	66.0
7	その他（具体的に： ）	1.2
	無回答	3.7

F 8 貴事業所では**2005年1月1日現在**、雇用調整助成金を受給していますか（n=814）。

1	はい	2.3	2	いいえ	96.2	無回答	1.5
---	----	-----	---	-----	------	-----	-----

F 9 今後雇用調整助成金制度に期待することはありますか（○印はいくつでも）。

1	雇用調整助成金の受給手続きを簡略化して欲しい	73.3
2	雇用調整助成金の支給額を増やして欲しい	49.0
3	雇用調整助成金の支給期間を延長して欲しい	39.3
4	雇用調整助成金の受給資格、条件などを緩和して欲しい	48.8
5	雇用調整助成金受給開始までの期間を短縮して欲しい	23.7
6	雇用調整助成金以外の助成制度を充実して欲しい	20.9
7	その他	4.5
	無回答	4.7

具体的にご記入下さい。